

# きびしい時代をむかえた地方財政

昭和40年代の日本は、経済の高度成長に支えられながら行財政の規模を拡大させ、国民福祉の充実と社会基盤の整備を促進するための積極的な施策を構ってきました。

しかし、オイルショックを契機とした経済の安定成長への移行にともない、昭和50年度以降は国民生活の安定と不況克服のため、毎年度多額の借入金に依存した財政運営を余儀なくされ、財政収支の大幅な不均衡が恒常化し、このままでは新たな行政への対応力が著しく減少するだけでなく、日本の経済と国民生活に重大な影響をおよぼすことになりかねないと懸念されています。

地方財政においても、この間巨額の財源不足が続き、地方交付税の原資の借入れと地方債の増発を重ねることによりかろうじて収支をつぐなってきたところです。地

方団体としてはこのようなこまった状態に対処するため、地方財政の根本からの改善を国に強く要望しているものの、国自体が財政再建を緊急の課題とし、むしろ逆に地方に負担を求めるという状況になってきているように、地方財政をとりまく環境は、かつて経験したことのないほど厳しいものとなっています。

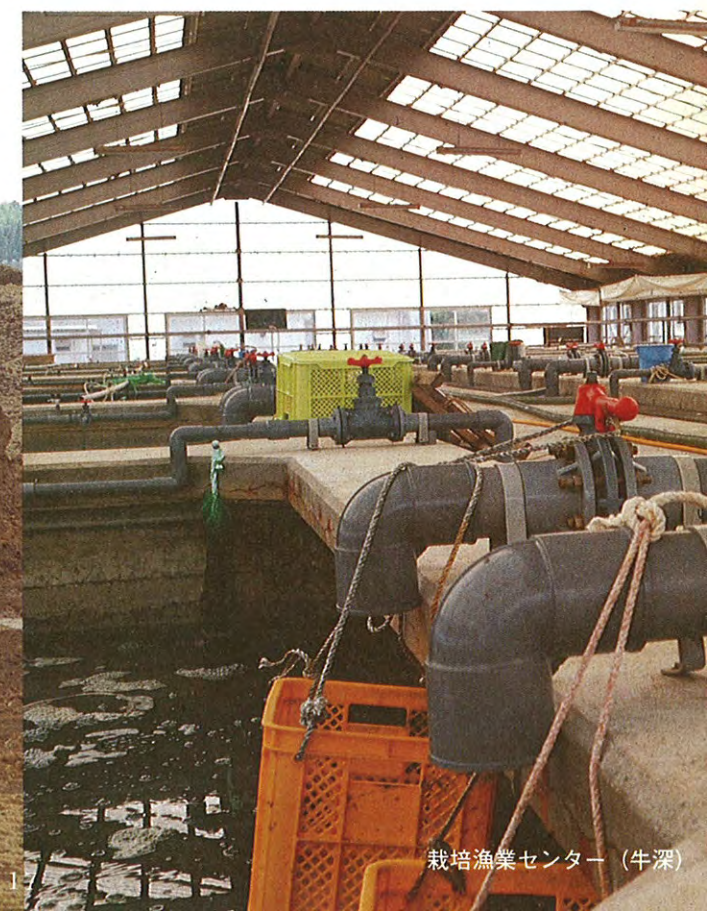
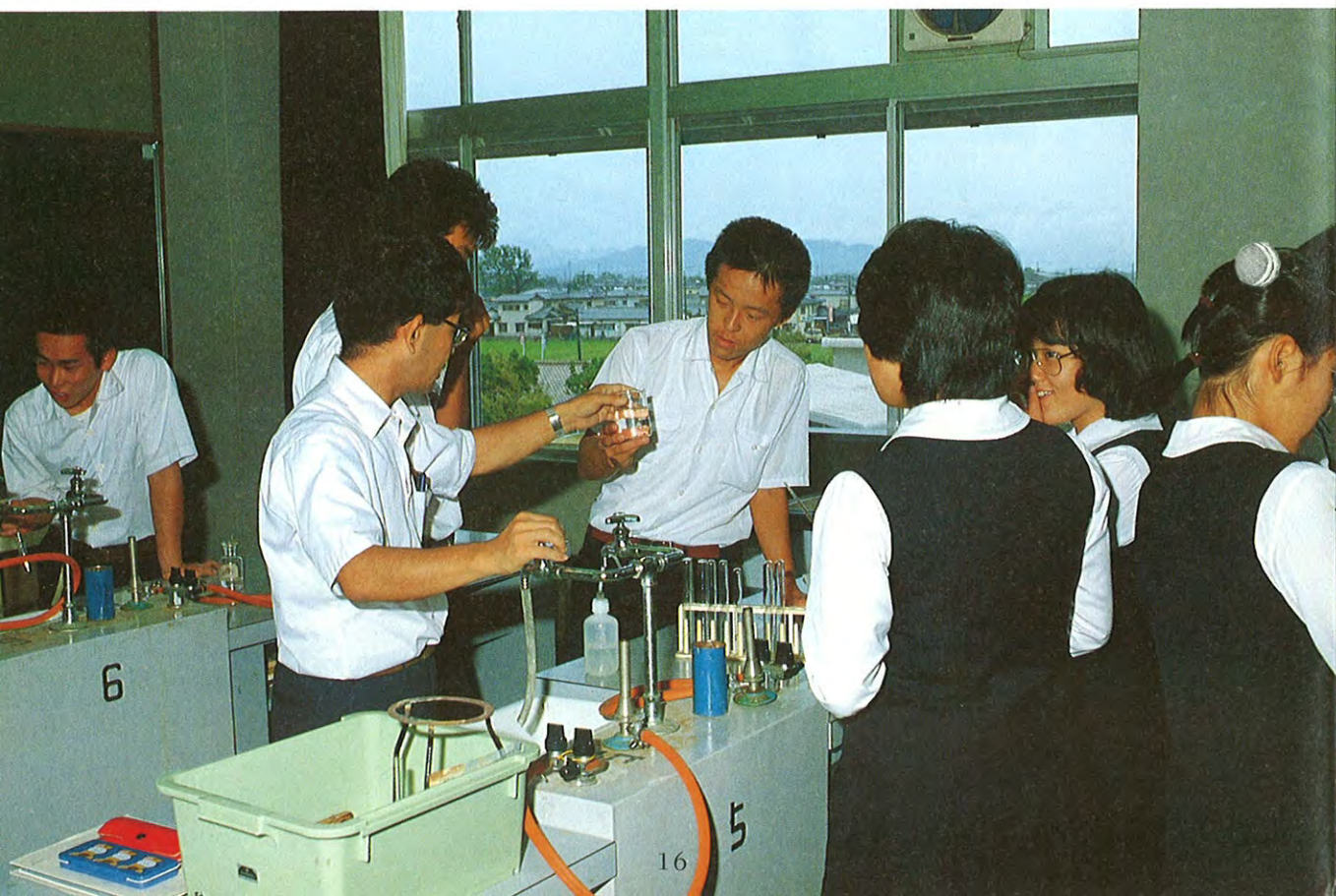
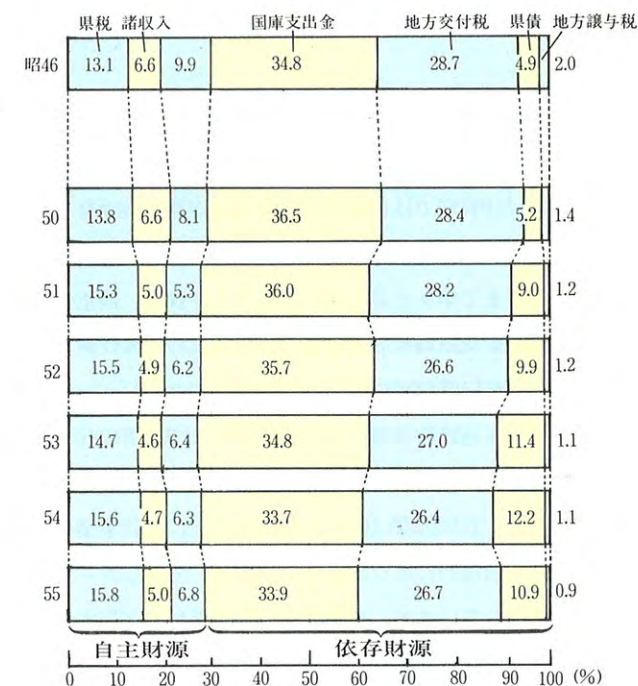
このため、国、地方を通じて、新しい時代に即応した素で効率的な行政の確立と財政の健全性の回復を目指した行政改革がいま最大の行政課題となってきています。

# 健全な財政運営

このような地方財政の流れのなかで、熊本県は比較的健全財政を保ちながら各種施策の積極的な展開をはかってきました。

歳入面では、自主財源の大半をなす県税は年々着実な伸びをみせ、構成比も少しずつ高くなっています。しかし、主要財源である地方交付税は伸び悩み、その反面、県債は昭和50年度から地方財政の財源不足を補うための財源対策債の発行などにより、50年度をさかいに著しく増加してきました。また、国庫支出金は50年度をひとつのピークにその後の国の財源不足を反映して、年々その構成比が低くなってきています。

歳入決算の構成比の推移



ほ場整備

栽培漁業センター (牛深)